

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	152,503	7.4	15,247	47.1	15,404	41.7	9,257	89.7
26年12月期第3四半期	142,019	3.4	10,367	5.7	10,869	0.2	4,879	△0.5

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 4,764百万円(△12.7%) 26年12月期第3四半期 5,454百万円(△22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	167.45	167.26
26年12月期第3四半期	88.25	88.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	216,394	174,429	80.4	3,147.86
26年12月期	224,536	180,793	80.4	3,264.13

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 174,038百万円 26年12月期 180,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	40.00	—	147.00	187.00
27年12月期	—	70.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	80.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	6.0	21,000	18.8	21,000	10.1	11,000	5.9	198.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期3Q	57,284,039株	26年12月期	57,284,039株
27年12月期3Q	1,996,110株	26年12月期	2,000,000株
27年12月期3Q	55,286,373株	26年12月期3Q	55,284,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、輸出及び輸入等一部に弱い動きがあるものの、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いております。個人消費については、消費マインドの持ち直しに弱さが見られますが、実質総雇用者所得の改善に伴い、底堅い動きとなっております。今後は、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れによる国内景気への影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、段階的な回復が期待されます。

国内化粧品市場においては、国内景気の回復基調や訪日客のインバウンド消費により堅調に推移しております。海外化粧品市場においては、アジア新興国等の経済成長に弱さがみられるものの、海外景気全体の回復基調を受け、引き続き緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、平成26年からスタートした3ヶ年中期経営計画の2年目となる今年度は、初年度に引き続き国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速、資本効率改善による企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、POLAブランドの新製品好調や、THREEブランド及びdecenciaブランドの順調な事業成長に加え、ORBISブランドのポイント制度切替えによる売上高増により前年同期比7.4%増の152,503百万円となりました。営業利益は、POLAブランドをはじめとする売上高増による売上総利益増加と費用の効率化により、前年同期比47.1%増の15,247百万円、経常利益は前年同期比41.7%増の15,404百万円となりました。以上の結果に加え、前年同期に計上した工場統合による特別損失が解消し、四半期純利益は前年同期比89.7%増の9,257百万円となりました。

## 〔業績の概要〕

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	142,019	152,503	10,483	7.4
営業利益	10,367	15,247	4,879	47.1
経常利益	10,869	15,404	4,534	41.7
四半期純利益	4,879	9,257	4,378	89.7

## 〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	131,944	142,005	10,060	7.6
不動産事業	2,379	2,198	△181	△7.6
その他	7,695	8,299	603	7.8
合計	142,019	152,503	10,483	7.4

セグメント利益（営業利益）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	9,405	14,128	4,723	50.2
不動産事業	1,031	911	△120	△11.6
その他	311	398	87	28.0
セグメント利益の調整額 (注)	△380	△190	189	—
合計	10,367	15,247	4,879	47.1

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11～12「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

## （ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、お客さま満足の更なる向上を目指し、エイジングケア・ホワイトニング領域における新製品の開発やカウンセリング技術の強化等、販売品質の更なる向上に取り組んでおります。国内市場においては、2月に発売した美容健康食品「ホワイトショット インナーロック IX」の好調や、肌誕生のメカニズムに着目したエイジングケアライン、新「B. A」シリーズの8月発売により、顧客数・顧客単価ともに上昇しました。海外市場においては、新製品発売や継続した販売促進活動が奏功し、好調に推移しております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、ブランド再構築を通じて強化された事業基盤を軸に、コーポレートブランディングの強化やスキンケア商品の充実、SNSの活用、販売促進策による個々のお客さまへのサービスレベル向上に取り組んでおります。国内市場においては、再構築したブランドのさらなる進化を目指し、9月に本格的なエイジングケアを実現する「ORBIS=U encore」を発売する等、積極的な施策を行いました。海外市場においては、台湾での新製品発売や広告宣伝が奏功したものの、前年度8月に韓国事業の販売活動を終了したため売上は減少しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を上回る売上高となりましたが、ポイント制度切替えによる影響を除いた売上額では、実質的に前年同期を下回る結果となっております。

海外ブランドについては、成長ドライバーであるアジアを中心とした高成長維持と収益貢献の実現に向けた取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、中国市場において、経済成長の鈍化による影響を受けた一方で、豪州市場では来店者購入率と顧客単価の上昇により好調に推移しました。H2O PLUSブランドは、北米市場でのブランド戦略変更による販売チャネルの縮小や、中国の不採算店舗の閉鎖等、ブランド再生に向けた取り組みを行っております。以上の結果、海外ブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやdecenciaブランドを中心として引き続き好調に推移しております。以上の結果、育成ブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は142,005百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は14,128百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第3四半期連結累計期間は、市況に併せた単価上昇や高稼働を実現し、既存物件は好調に推移したものの、前年度12月にポーラ第3五反田ビルを譲渡したことにより家賃収入が減少し、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,198百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は911百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

#### （その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、ジェネリック医薬品の製造受託が増加した結果、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、新規取引先との契約に向けた営業活動により好調に受注を獲得し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は8,299百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は398百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,141百万円減少し、216,394百万円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。主な増減項目は、余剰資金の運用に伴う投資有価証券の増加5,216百万円、商品及び製品の増加1,414百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少9,909百万円、受取手形及び売掛金の減少1,309百万円、為替の影響等によるのれんの減少2,543百万円並びに商標権の減少1,433百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,777百万円減少し、41,965百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加1,214百万円、未払法人税等の増加1,425百万円により増加し、一方で、海外子会社の銀行借入返済による短期借入金の減少1,372百万円、販売手数料未払金の減少等による流動負債「その他」の減少1,900百万円、退職給付に係る会計基準等の改正による退職給付に係る負債の減少1,646百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,364百万円減少し、174,429百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上9,257百万円、退職給付に係る会計基準等の改正による利益剰余金の増加828百万円により増加し、一方で為替の影響による為替換算調整勘定の減少4,607百万円、剰余金の配当11,996百万円により減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間のPOLAブランドの好調により、平成27年7月30日に発表しました公表数値より、通期の連結業績予想を以下のように変更することといたしました。

平成27年12月期通期連結業績予想の修正（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 207,500	百万円 20,000	百万円 20,000	百万円 10,500	円 銭 189.93
今回修正予想(B)	210,000	21,000	21,000	11,000	198.96
増減額(B-A)	2,500	1,000	1,000	500	—
増減率(%)	1.2	5.0	5.0	4.8	—
(参考)前期実績 (平成26年12月期)	198,094	17,683	19,067	10,382	187.81

(参考情報)

前期累計期間実績

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	百万円 50,213	百万円 95,940	百万円 142,019	百万円 198,094
営業利益	5,453	8,331	10,367	17,683
経常利益	5,160	8,043	10,869	19,067
四半期純利益	2,470	3,700	4,879	10,382

前期会計期間実績

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	百万円 50,213	百万円 45,726	百万円 46,079	百万円 56,074
営業利益	5,453	2,878	2,036	7,315
経常利益	5,160	2,883	2,825	8,197
四半期純利益	2,470	1,230	1,178	5,503

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,242百万円及び繰延税金資産が413百万円減少し、利益剰余金が828百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,445	29,536
受取手形及び売掛金	23,936	22,627
有価証券	22,612	22,701
商品及び製品	13,419	14,834
仕掛品	1,468	1,319
原材料及び貯蔵品	5,172	5,616
その他	12,008	13,698
貸倒引当金	△163	△140
流動資産合計	117,900	110,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,779	19,124
土地	19,248	19,207
その他(純額)	14,010	14,514
有形固定資産合計	53,039	52,846
無形固定資産		
のれん	14,092	11,549
商標権	10,013	8,580
その他	8,024	7,260
無形固定資産合計	32,131	27,389
投資その他の資産		
投資有価証券	15,152	20,368
その他	6,366	5,664
貸倒引当金	△52	△68
投資その他の資産合計	21,466	25,964
固定資産合計	106,636	106,201
資産合計	224,536	216,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,427	5,641
短期借入金	1,972	600
未払法人税等	1,429	2,855
賞与引当金	1,612	2,447
ポイント引当金	2,846	2,708
その他の引当金	545	345
その他	18,142	16,242
流動負債合計	30,976	30,841
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
その他の引当金	65	56
退職給付に係る負債	5,829	4,182
その他	5,870	5,884
固定負債合計	12,765	11,124
負債合計	43,742	41,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,722
利益剰余金	74,454	72,543
自己株式	△2,199	△2,194
株主資本合計	172,973	171,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	517
為替換算調整勘定	7,628	3,020
退職給付に係る調整累計額	△595	△571
その他の包括利益累計額合計	7,481	2,967
新株予約権	138	168
少数株主持分	200	221
純資産合計	180,793	174,429
負債純資産合計	224,536	216,394

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	142,019	152,503
売上原価	27,896	29,081
売上総利益	114,122	123,421
販売費及び一般管理費		
販売手数料	33,656	34,456
販売促進費	14,022	16,677
広告宣伝費	5,305	5,978
給料手当及び賞与	16,205	16,353
賞与引当金繰入額	2,239	2,212
ポイント引当金繰入額	2,420	2,667
その他	29,905	29,827
販売費及び一般管理費合計	103,754	108,174
営業利益	10,367	15,247
営業外収益		
受取利息	268	216
受取配当金	5	5
為替差益	230	—
その他	201	235
営業外収益合計	706	457
営業外費用		
支払利息	129	64
為替差損	—	176
その他	75	59
営業外費用合計	205	301
経常利益	10,869	15,404
特別利益		
固定資産売却益	335	0
為替換算調整勘定取崩益	—	538
その他	1	4
特別利益合計	337	543
特別損失		
固定資産除却損	99	175
事業構造改善費用	1,566	—
その他	195	25
特別損失合計	1,860	201
税金等調整前四半期純利益	9,345	15,745
法人税、住民税及び事業税	5,839	6,309
法人税等調整額	△1,161	144
法人税等合計	4,677	6,454
少数株主損益調整前四半期純利益	4,668	9,291
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△210	33
四半期純利益	4,879	9,257

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,668	9,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	68
為替換算調整勘定	773	△4,620
退職給付に係る調整額	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	786	△4,526
四半期包括利益	5,454	4,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,659	4,743
少数株主に係る四半期包括利益	△205	21

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	131,944	2,379	134,324	7,695	142,019	—	142,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	449	510	2,525	3,035	△3,035	—
計	132,005	2,828	134,834	10,220	145,054	△3,035	142,019
セグメント利益	9,405	1,031	10,436	311	10,748	△380	10,367

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△380百万円には、セグメント間取引消去1,314百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,694百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,005	2,198	144,203	8,299	152,503	—	152,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	357	417	1,568	1,986	△1,986	—
計	142,065	2,555	144,621	9,868	154,489	△1,986	152,503
セグメント利益	14,128	911	15,039	398	15,438	△190	15,247

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去1,467百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,657百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。